

日興 豪州 インカム・オープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第261期(決算日2025年8月18日) 第262期(決算日2025年9月18日) 第263期(決算日2025年10月20日)
第264期(決算日2025年11月18日) 第265期(決算日2025年12月18日) 第266期(決算日2026年1月19日)

作成対象期間(2025年7月19日～2026年1月19日)

第266期末(2026年1月19日)	
基準価額	3,482円
純資産総額	1,040百万円
第261期～第266期	
騰落率	8.6%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興 豪州 インカム・オープン(毎月分配型)」は、2026年1月19日に第266期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<752371>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

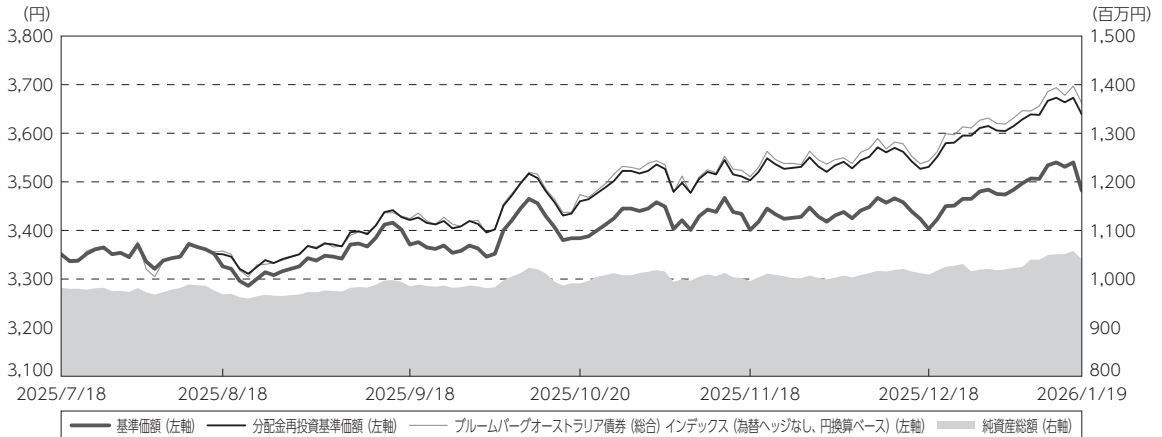
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月19日～2026年1月19日)



第261期首：3,351円

第266期末：3,482円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)は、作成期首(2025年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・公社債利金を確保したこと。
- ・円安/オーストラリアドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリア国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年7月19日～2026年1月19日)

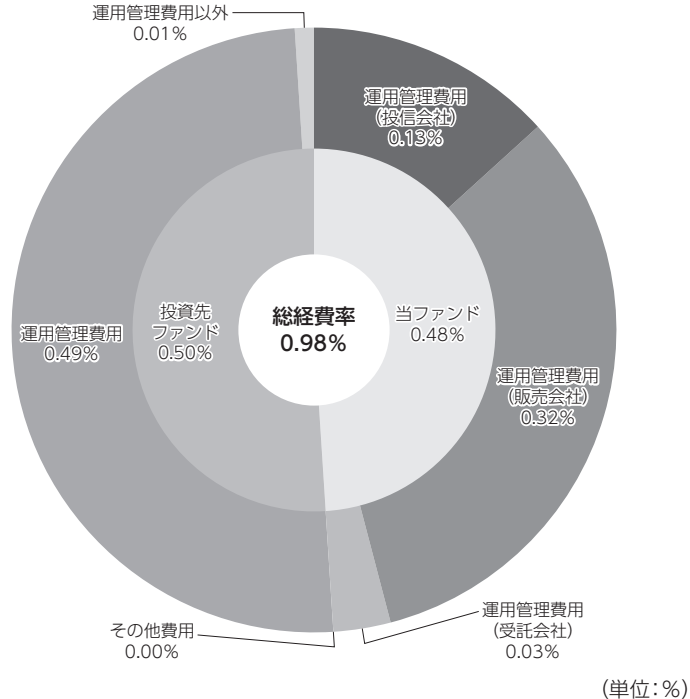
項 目	第261期～第266期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8 円	0.245 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.162)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.247	
作成期間の平均基準価額は、3,403円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



総経費率(①+②+③)	0.98
①当ファンドの費用の比率	0.48
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

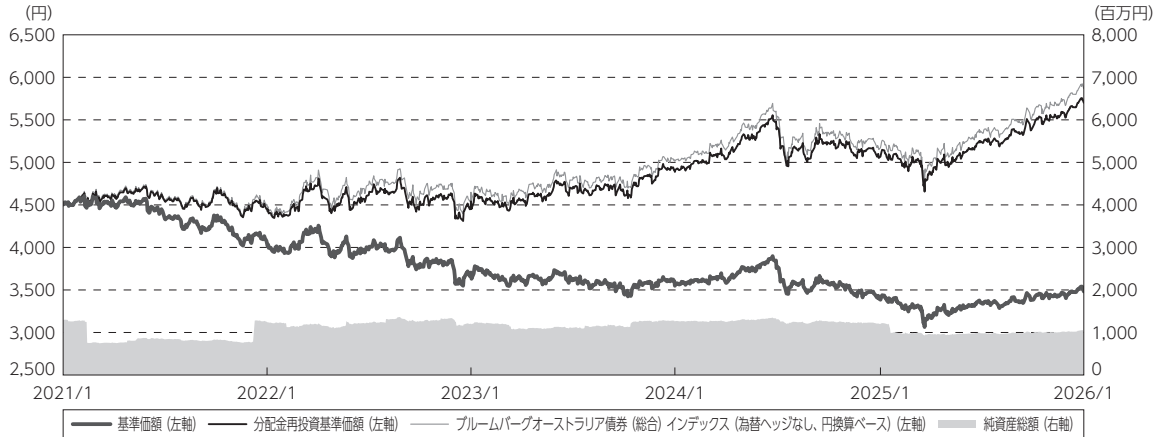
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	4,504	4,043	3,705	3,549	3,385	3,482
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	2.0	7.6	3.7	12.5
ブルームバークオーストラリア債券(総合) インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 0.2	3.4	7.8	3.2	13.5
純資産総額 (百万円)	1,292	1,244	1,213	1,258	1,201	1,040

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年7月19日～2026年1月19日)

(オーストラリア債券市況)

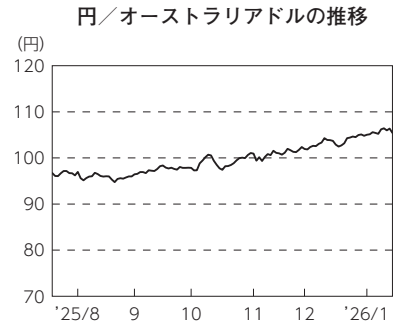
オーストラリアの金利は上昇しました。期間の前半は、インフレ圧力の減退を背景にオーストラリア準備銀行（RBA）は利下げサイクルにあり、先行きも利下げを継続するとの見方から、オーストラリアの金利市場は小動きでした。しかしながら、インフレ率が予想から上振れることが増加し、8月以降に再加速に転じるとRBAは徐々にタカ派（インフレ抑制）的な姿勢を鮮明としました。8月の利下げを最後にRBAは政策金利の据え置きを続けましたが、12月の政策会合ではRBAのブロック総裁は利下げ局面が終了した可能性に言及し、金融引き締めもあり得ると発言しました。オーストラリア債券市場ではRBAの金融政策に関する市場の予想が、期間の初めの利下げ継続から期間の後半には次の政策変更は利上げへと大きく変化したことを映じて、11月以降に金利は短中期債を中心に上昇トレンドを辿り、イールドカーブ（利回り曲線）はフラット化しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から上昇し、0.73%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.39%近辺から徐々に上昇し、0.68%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月19日～2026年1月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用))

当ファンドは、オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などを主要投資対象とし、長期的に安定した利金収入が期待できるポートフォリオを維持しました。

安定した公社債利金を確保したこと、及び円安／オーストラリアドル高はプラス寄与した一方、オーストラリア国債利回りの上昇はマイナスに影響しました。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

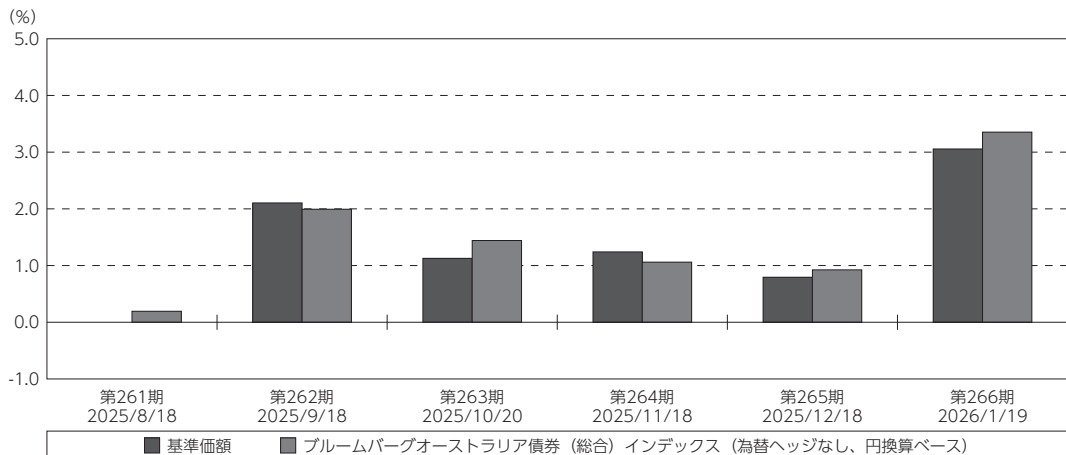
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月19日～2026年1月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年7月19日～2026年1月19日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第261期	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期
	2025年7月19日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月18日	2025年9月19日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月18日	2025年11月19日～ 2025年12月18日	2025年12月19日～ 2026年1月19日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.746%	0.736%	0.733%	0.730%	0.729%	0.713%
当期の収益	7	8	8	8	8	8
当期の収益以外	17	16	16	16	16	16
翌期繰越分配対象額	3,951	3,934	3,918	3,901	3,884	3,868

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用))

市場動向を睨みながらデュレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクターなどを中心とした社債を引き続き厚めとし、スプレッド(利回り格差)の動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券などを組み入れの中心とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

2025年7月19日から2026年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

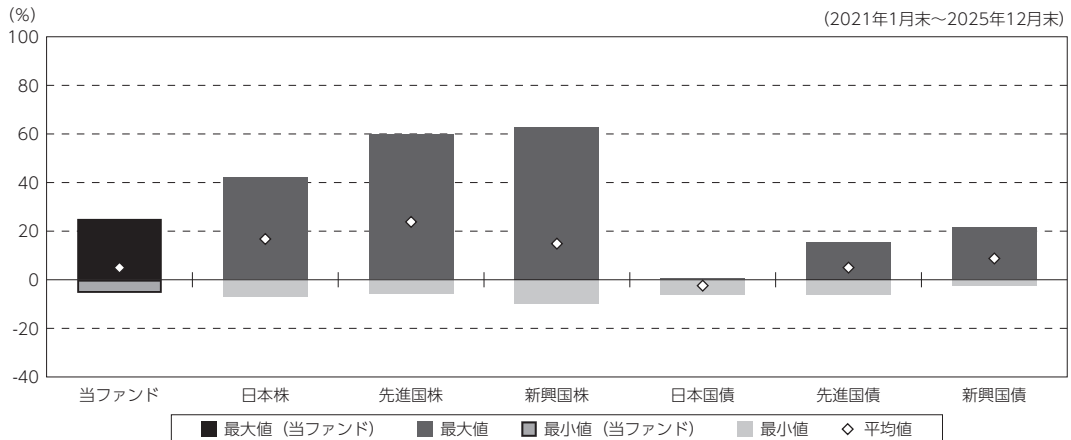
当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条、第20条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年9月30日から原則無期限です。
運用方針	投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。豪ドル建公社債の相対的に高い金利を直接享受することをめざすため、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.0	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース)

「ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース)」とは、オーストラリアの債券市場のパフォーマンスを測定するために構築されたインデックスを円ベースに換算したものです。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモev・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

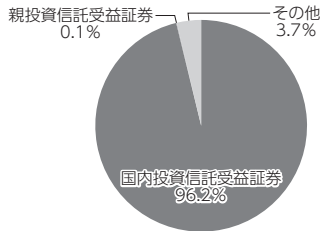
○組入上位ファンド

銘柄名	第266期末
	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	96.2
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

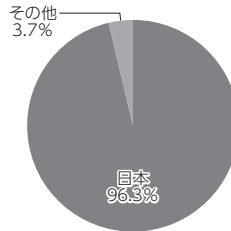
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

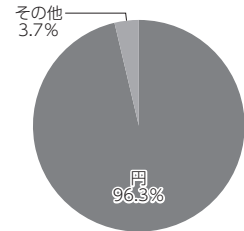
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第261期末	第262期末	第263期末	第264期末	第265期末	第266期末
	2025年8月18日	2025年9月18日	2025年10月20日	2025年11月18日	2025年12月18日	2026年1月19日
純資産総額	968,742,749円	985,052,230円	991,057,388円	995,754,712円	1,009,107,181円	1,040,699,419円
受益権総口数	2,912,538,746口	2,922,018,581口	2,928,599,707口	2,927,429,254口	2,965,533,054口	2,988,669,765口
1万口当たり基準価額	3,326円	3,371円	3,384円	3,401円	3,403円	3,482円

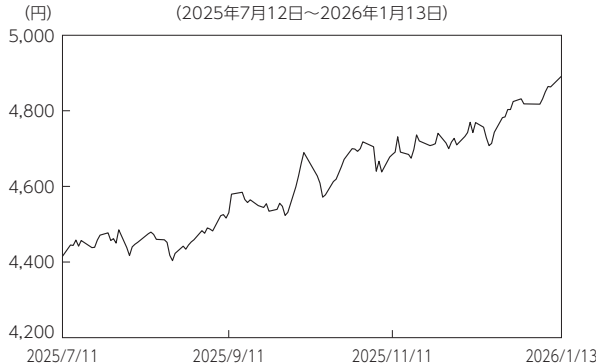
(注) 当作成期間 (第261期～第266期) 中における追加設定元本額は341,665,815円、同解約元本額は282,742,791円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2025年7月12日～2026年1月13日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月12日～2026年1月13日)

項 目	第262期～第267期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	12	0.258
(投 信 会 社)	(5)	(0.112)
(販 売 会 社)	(6)	(0.140)
(受 託 会 社)	(0)	(0.006)
(b) そ の 他 費 用	0	0.005
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.001)
合 計	12	0.263

作成期間の平均基準価額は、4,580円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

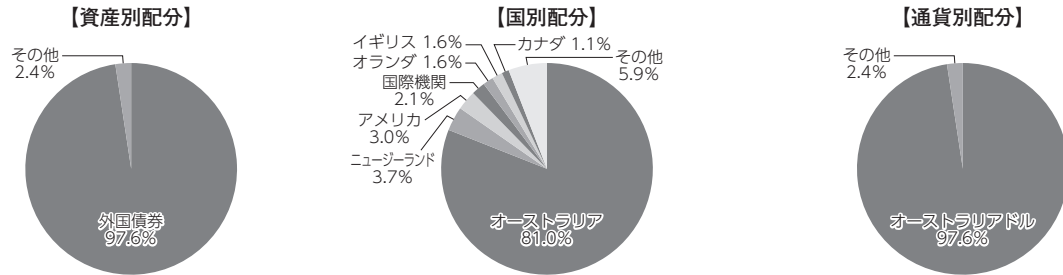
(2026年1月13日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	AUSTRALIAN GOVT 3.75% 2037/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
2	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
3	TREASURY CORP VICTORIA 2% 2035/9/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
4	NEW S WALES TREASURY 2% 2031/3/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
5	NEW S WALES TREASURY 1.75% 2034/3/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
6	TREASURY CORP VICTORIA 2.25% 2034/11/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.5
7	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2041/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
8	NEW S WALES TREASURY 1.5% 2032/2/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
9	AUSTRALIAN GOVT 3.5% 2034/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
10	QUEENSLAND TREASURY 4.5% 2035/8/22	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
	組入銘柄数		289銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。

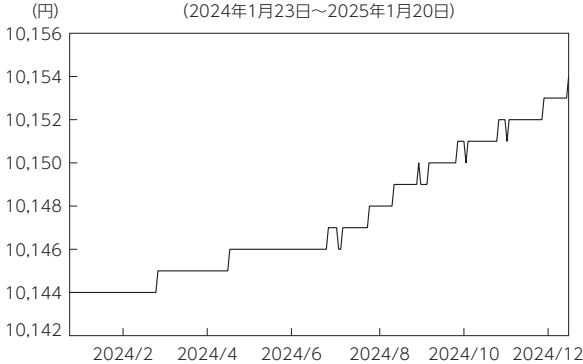
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月23日～2025年1月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年1月20日現在)

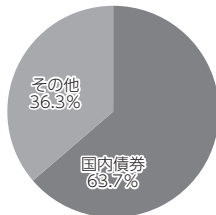
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第445回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	63.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

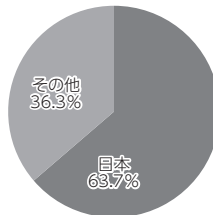
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

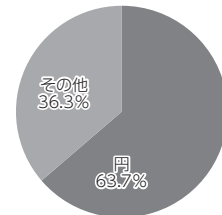
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。